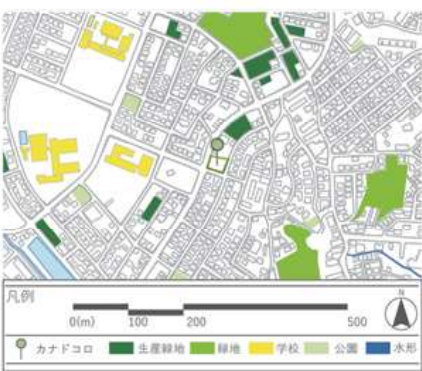


カナドコロ



取組の位置



地域課題・目的

【地域課題】

- 人口減少・少子高齢化・都市部への人口流出等の社会問題に伴い都市郊外では空地の増加・常態化が想定されている。本研究の対象地（カナドコロ）は土地区画整理事業によって確保された公有地であったが利用計画の頓挫によって30年間空地状態となっており、ゴミの不法投棄や景観の悪化等の影響が発生しているウィークポイントとなっていた。

【目的】

- 本研究では空地を自然共生型社会の構築に向けた資源と捉え、グリーンインフラとしての環境貢献を図りつつ市民による利活用が可能な広場として整備し、地域コミュニティ醸成に寄与しう空地利活用のマネジメント手法の開発を目的としている。

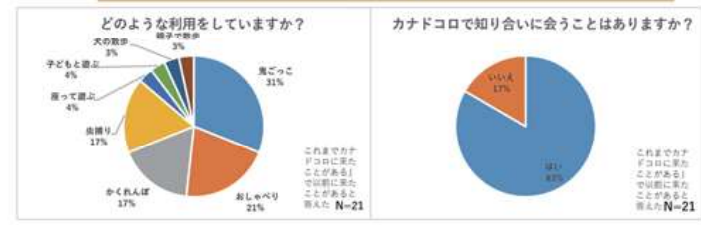
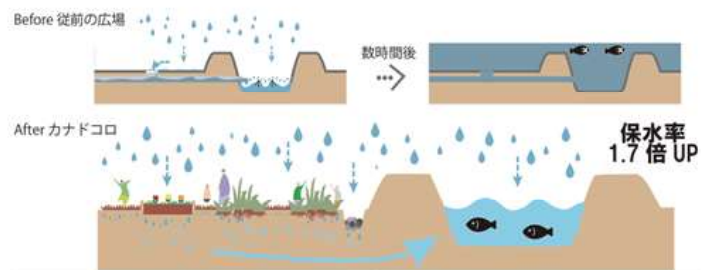
取組内容

- 広場全体には川崎市産の樹皮をマルチングとして再利用することで、雨水の貯留及び浸透させ流出抑制効果を得るとともに、地表面のクッション性を向上させ安全な利用を促している。
- 擁壁沿いにはドライスウェールを整備するとともに、飛石で区切られた植栽帯を整備し自然と触れ合えるエリアとしており、マネジメントの際に発生した刈草はコンポスターを用いて堆肥として再利用することで広場内の花壇・菜園へ還元している。
- パーゴラのある滞留エリア付近には菜園・レイズドベッドを整備し花植え等をワークショップとして近隣住民と共同で行うことで地域コミュニティの醸成に貢献し景観の向上を図っている。



取組効果

- マルチングや植栽により広場全体が雨庭としての役割を担うことで保水機能を整備以前から1.7倍向上させた。また空地を自然共生型広場として再編することで近隣住民の憩いの場、児童にとっては遊びと学びの場として地域活動に貢献している。



茨城県守谷市における官民連携による戦略的グリーンインフラ推進プロジェクト ～ 守谷版 グリーンインフラの取り組み ～



守谷は自然を大切にします。
それは先人たちが残してくれた
すばらしい環境を未来に残したいから。

守谷の財産である自然の恵みを暮らしに取り込み、
持続可能な豊かなまちを目指す
グリーンインフラ推進の取組を開始しています。



◎基本理念

都心からアクセス性が良いエリアでありながら、
市内に多く残されている
里山の自然を地域の資本として活用する。

写真：守谷野鳥のみち
(提供：守谷野鳥のみち自然園)

取組の位置



- 茨城県守谷市全域で取り組み中
- 守谷市は、都心から30km、電車で約30分であり都内へ通勤可能

地域課題・目的

- 里山の自然をグリーンインフラとして活用し、魅力的な地域づくりを推進することで「**住民の高齢化**」「**子育て環境の充実**」「**都市間競争力強化**」といった、市の課題解決を目指しています。
- また、「**民間資本活用**」「**ICT技術活用**」もコンセプトとしています。
- 自治体スケールで戦略的にグリーンインフラを導入し、課題解決と魅力向上につなげることを目指し、**グリーンインフラを行政計画に位置づけつつ、事業への導入を進めています。**

- 都市の魅力向上
- 住民満足度を高める
- 不動産価値向上・移入促進
- 行政管理コスト軽減
- コミュニティ強化
- ESG投資や企業誘致



短期～中期のねらい 長期的なねらい

- 守谷版グリーンインフラの地域課題解決にむけたねらい

取組内容

- 守谷版グリーンインフラの取り組みは、2017年11月に守谷市と福山コンサルタントが**官民連携包括協力協定**を締結し、取り組みを開始しました。
- 市と民間企業で構成された、**官民連携コンソーシアム「もりやグリーンインフラ推進協議会」**を中心に取り組みを進めています。官民連携で市内にグリーンインフラの理念に基づくプロジェクトを次々に立ち上げることを狙っています。
- 【Moriya Green Beer 事業】、【国交省スマートシティモデル事業 (GI×スマートシティ)】、【利根川稲戸井調節池の上部利活用事業】、【守谷駅東口オープンスペース整備事業】など、あらゆる市民に興味を持ってもらえるような情報発信の工夫をしながら、**従来のインフラ整備以上に、ワクワクする取り組みを目指して取り組み中です。**



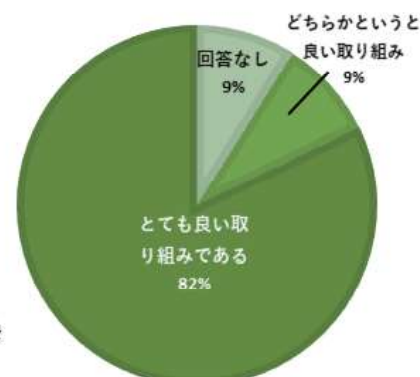
■GIのまちづくりへの戦略的活用に向けて福山コンサルと官民包括連携協定を締結

取組効果

- 対面方式でのアンケートの結果、守谷版グリーンインフラは、**9割以上の市民から支持**されています。
- 市全体としてのグリーンインフラへの意識向上が進みつつあり、**関連行政計画への位置づけ**が進められています。(都市計画マスタープラン、総合計画、緑の基本計画、生物多様性地域戦略)
- 今後、継続的に**市内の個別事業へのグリーンインフラの思想の反映**を進めます。

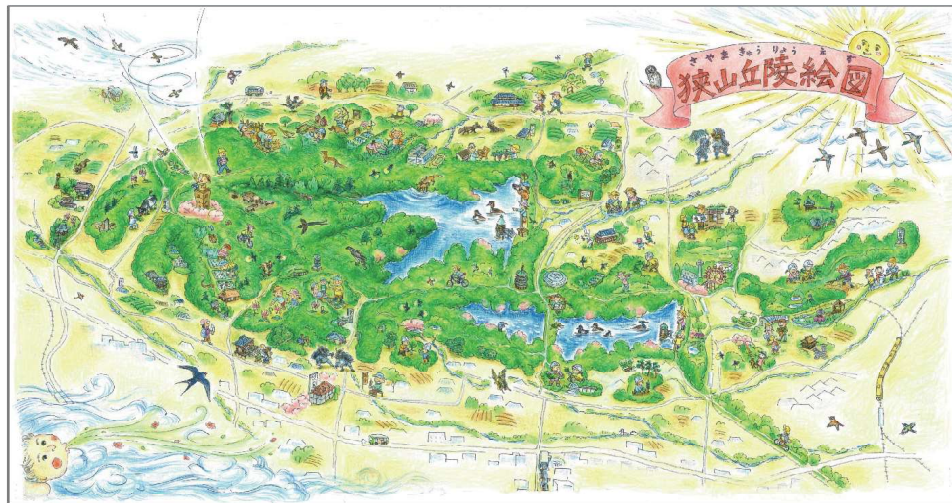


- 協議会を中心にプロジェクトを組成。公共予算に頼らず、**経済発展につながる取り組みを目指す**



- ワークショップでの対面アンケートの結果、**9割以上の市民から良い取り組みと支持**

中間支援組織がつなぐ狭山丘陵広域連携事業



「狭山丘陵絵図」は、同丘陵に関わる産官学民の協力を得て作成。約50カ所の施設や緑地を網羅し、狭山丘陵としての一体感を醸成するとともに、丘陵の魅力を伝える効果的なツールとして活用



狭山丘陵周辺の産官学民が協働で多彩なイベントを開催



広域ネットワークの効果で、狭山丘陵の知名度が向上

取組の位置

東京都と埼玉県の都県境、6市町（東村山市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、入間市、所沢市）



地域課題・目的

課題

狭山丘陵は、都県境にあり6市町にまたがる約3,500haの丘陵地である。首都圏を代表する重要な自然環境であるが、広域的な視点で保全活用を推進する官民連携の体制が乏しく、グリーンインフラの機能を十分に発揮できないという課題があった。

目的

都県境を越えて連なる丘陵地として、産官学民による広域連携を促進し、多種多様な事業を通して、自然環境の保全回復、魅力の普及啓発、ブランディングによる地域振興を推進する。

取組内容

公園緑地を拠点として中間支援を行うNPO birthの協働コーディネーターが中心となって調整し、丘陵に関わる産官学民の連携体制を構築。地域課題を解決する多彩な事業を企画し、年々、連携の取組みを拡充させてきた。

- 2006年：NPO birthが、狭山丘陵の都立公園グループ指定管理者構成員となり、丘陵周辺の産官学民をつなぐ中間支援組織として活動開始
- 2010年：周辺自治体、市民団体による「狭山3公園管理運営協議会」発足
- 2013年：自治体、市民団体、施設、大学等による「狭山丘陵広域連絡会」発足シンポジウム「未来の里山～保全と活用のヒント」開催（満員御礼）「狭山丘陵フェア実行委員会」発足。約30団体が共催・広報協力
- 2014年：「狭山丘陵広域連絡会」が特定外来生物「キタリス」の情報を集約し、環境省に提供、目撃情報の収集に協力
- 2017年：「狭山丘陵観光連携事業」が6市町により開始。NPO birthが指定管理者として参画。基礎調査、プラン策定を経て、連携事業がスタート「都立狭山公園開園80周年記念イベント」開催。約50団体が参加・協力
- 2019年：SATOYAMAプロモーション事業開始。狭山丘陵マップ、フリーペーパー等の作成・配布。メディアとの連携促進



協働コーディネーター

狭山丘陵広域連絡会



狭山丘陵の自然環境保全に関する情報共有や啓発活動の連携

【参画団体】環境省、東京都、武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、（公財）トトロのふるさと基金、早稲田大学所沢キャンパス湿地保全活動、瑞穂クリハラリス問題対策グループ、指定管理者3団体

環境保全

課題解決の場

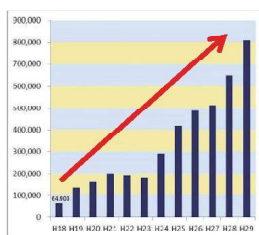
普及啓発

地域振興

取組効果

1. 狭山丘陵が有するグリーンインフラの機能を最大限に発揮

水源地でもある狭山丘陵の自然環境を保全し、多種多様な取組みによって地域活性化につなげ、丘陵地の存在価値を大きく向上させることができた。



公園HQ訪問者数の推移

2. 広域ネットワークによる課題解決の場の創出

行政界や市民・行政・企業の立場の枠を超え、連携した団体総数は約100団体。多様な人々が一体となり、課題解決に邁進することができた。

- 3年間で外来種のキタリス生息数を8割削減、早期防除に成功
- 都県境を越えた6自治体の観光連携体制への発展に貢献

3. 連携の相乗効果によるブランディング

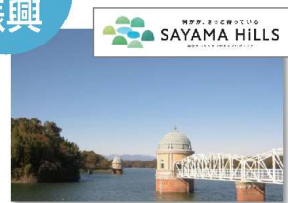
数十団体が共催・協力するイベントを次々に打ち出し、狭山丘陵の知名度が各段に向上した。



狭山丘陵フェア実行委員会

毎年連携イベントを開催し、狭山丘陵の魅力を発信

【参画団体】西武・狭山丘陵パートナーズ、（公財）トトロのふるさと基金、埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター、さいたま緑の森博物館、佛Corot



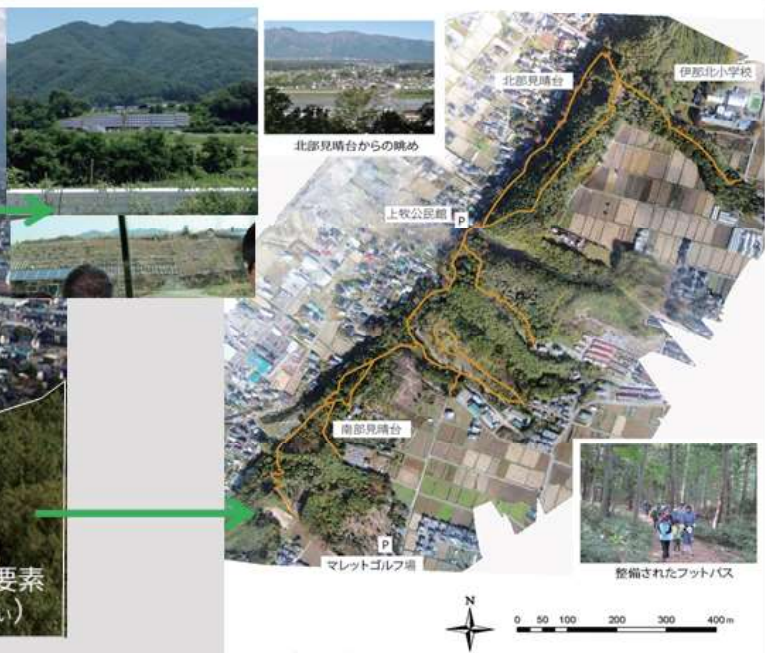
狭山丘陵観光連携事業

観光連携プラン策定し、狭山丘陵のプロモーションを展開

【参画団体】武蔵村山市、東大和市、東村山市、瑞穂町、所沢市、入間市、西武・狭山丘陵パートナーズ、さいたま緑の森博物館、狭山丘陵いきものふれあいの里センター



民有林と街を紡ぐ新たなコモン；フットパスという戦略



取組の位置



地域課題・目的

- 【地域課題】**
- 長野県は日本でも有数の自然地の割合が高く、都市からの移住先としての人気が高いが、他地域と同様に、少子高齢化による農林家や若年層の減少が進む。担い手がない農林地は容易に宅地や太陽光発電の敷地としての開発されている。加えて、都市からの移住者や、若年層の農林地との接点はなく、面積的には豊かな環境に居住しているものの、その保全への関心はますます薄れている。このような悪循環と質の低下は日本全体の課題である。
- 【目的】**
- 高齢の所有者や後継者には保全のインセンティブが乏しい民有林を周辺の都市住民も利用できる地域のフットパス(線状の共有地)として再定義することで、安易な土地改変を避け、経済、災害、環境の3つの多面的な効果を発揮するグリーンインフラとして再生する。

取組内容

*図中の番号は補足説明資料ナンバー

- 民有林(62世帯)である段丘林内および住宅との境界をフットパスとして利用する同意を地域住民(所有者を含む)にとり、長野県の松枯れ対策の事業とも連携して、旧道と新たなルートを一体で整備した1)。地域協働でつくったフットパスは、里山保全団体、小学校、地域のイベントを通じて段階的に管理・改善できる新たな共有財産(グリーンインフラ)として提案した。
- 伊那谷の段丘林は、景観、生物多様性の保全、土砂災害防災でも意義があるが安易な太陽光発電等の開発が進んでいる。本地区でも検討された開発の代替案として、林の維持・活用による住宅からの景観保全、環境学習、利用によるストレス軽減など多様な効果とその享受者の広がりについて、大学と連携した共同調査を実施し、住民への説明を続けてきた1,2)。



取組効果

- 自然観察会以外にも、健康増進、小学校の体験学習参加など多様な関心をもつ住民が年代や新旧の垣根を超えて交流する場所となった。1年間の利用述べ人数は、里山管理参加者400名、里山利用(観察階、炭焼き)100名、小学校と協働の環境学習500名の合計1000名にもおよぶ3)。さらにコロナ禍のアンケート調査から新たな利用者(地区外も含む)も増加しており、利用者はそうでない人に比べてストレスが少ないことが確認できた4)。



深大寺ガーデン



中心に立つケヤキは、武蔵野の原風景の雑木林を代表する樹木（保存した樹木）



レインガーデン



パワーオフイベント

取組の位置

地域課題・目的



深大寺ガーデンは、東京都調布市深大寺に位置する。都会でありながら多くの生産緑地が残り、緑と住宅が共存するエリアである。

【地域課題】

- **生産緑地問題と都市農地の担い手不足**
2022年に生産緑地の指定が解除されることと、都市農地の担い手不足による農地売却と転用が課題になっている*1。元々生産緑地だった深大寺ガーデンもこの課題を抱えていた。
- **開発による地域の生態系消失の可能性**
2045年までに全球的な生態系崩壊が危惧されている*2。循環型の生態系へと回復させる必要がある(SDGsのゴール15)。

【目的】

- **地域と共に持続可能なコミュニティを創る**
生産緑地の持続可能な在り方として、賃貸住宅やレストランや庭の空間を活かして、経済的にも持続可能なコミュニティを地域と共創していくこと。
- **循環型の生態系を回復するために周辺環境と共生する**
グリーンインフラであるレインガーデンやエディブルガーデンなどが有する多様な機能を活かし、循環型生態系の回復を目指している。

取組内容

取組効果

- 地域との結びつきを強くするための庭とレストランの空間を活かし、環境への意識が高い地域住民や企業と共に、電気を全く使わないパワーオフイベントや庭で採れる保存食づくりなどのイベントを行う。
- 気候変動の影響や環境負荷を軽減し地域の生態系を保全・回復するために、レインガーデンやエディブルガーデン、雨水利用や太陽光発電などの設備をインフラとして導入している。
- 面的な取組になるよう、地域全体に深大寺ガーデンの取組を普及させていくことを調布市と共に協議している。

- 敷地内の賃貸住宅の家賃は周辺家賃相場の1.5倍になっている。
- 環境先進企業との共同イベント*3も実施し広域的な結びつきも生み出している。
- レインガーデンが雨水を浸透させ敷地内循環をすることで周辺の合流式下水道や河川への負担を軽減している。



建物に降った雨水はレインガーデンへ



庭で採れる保存食づくりのワークショップ

*1: 都市農業振興基本計画。農林水産省、平成28年5月発行 *2: Anthony D. Barnosky. Approaching a state shift in Earth's biosphere. Science. Issue 486. 7 June 2012 *3: 例として2020年10月、Audi横浜港北(株式会社フォーリングス)と新型EV車の発表イベントを実施。

事例の名称（千年続く棚田インフラの再生プロジェクト）

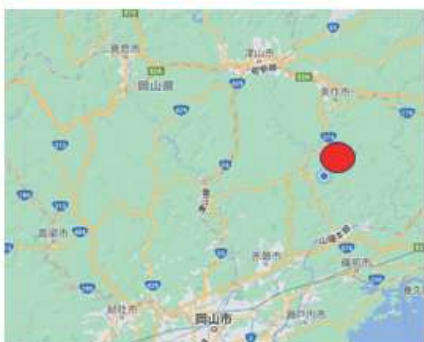


1980年代以降荒れ果てた棚田



2007年以降再生されていく棚田

取組の位置



岡山県美作市上山地区

地域課題・目的

【地域課題】

- 過疎高齢化により地域住民の担い手不足となり、地域内にある総延長36km以上にのぼる水路の管理が行き届かなくなった。かつて100町歩あったといわれる棚田はほとんどが荒れ果て住民には千年以上続く棚田や水路の維持管理に諦めかけていた。

【目的】

- 岡山県美作市上山地区の棚田再生をはじめとする耕作放棄地の活用、里山の環境の保全。そのフィールドにおいて農山村と都市部の人々を結びつけ、日本の農山村の明るい未来を切り開くことを目的としている。はじめは都市住民の週末里山生活という活動から、移住者が増え上記の目的に移り変わる。

取組内容

- 2007年より大阪から週末里山生活の形で月2回通い始めるグループが現れた。住民から手伝ってほしいといわれた内容は主に水路掃除です。住民ですらしんどい思いをしているのに、時折、大阪から来る英田上山棚田団は非日常も味わい、住民との交流がある水路掃除を楽しみに活動が続いていく。
- 水路掃除は上山地区の生活基盤を支える重要な活動のひとつであり、そのお手伝いから信頼関係を構築し耕作放棄地や空き家の再生にも取り組み始める。地域おこし協力隊の活用もあり移住者が増加する。



奈良時代につくられた大芦池



延長2km以上の土掘りの水路の様子

取組効果

- 地区人口160人のうち、2010年からの移住者は約40人となり、地域住民の新陳代謝は進む。今となっては水路掃除活動は地域内外の人をつなぐ楽しいイベントとなってきた。大学生や企業など多様な人が交わり地域の棚田や水路が楽しく維持管理されている。
- 埋もれていた棚田は15haは草刈管理され、ため池や水路の修繕も活発に行う。

上山地区への来訪者数の推移

